

# 第 30 回 経営協議会議事録

日 時 平成 21 年 6 月 18 日 (木) 10:00～12:35  
場 所 本部棟大会議室  
出席者 長澤学長，伊藤理事，牧野理事，棚橋理事，山口事務局長，前田副学長，  
大社委員，鈴木広子委員，鈴木行生委員，山本委員，渡辺委員  
欠席者 砂川委員  
陪席者 西村監事，竹川監事，牧野副学長，宮本副学長

議事に先立ち，議長から，4 月 16 日開催の第 29 回経営協議会議事録については，案を事前に電子メールにて構成員に配付し内容の確認を行ったところ，特に修正箇所がないことから，原案どおり確定したい旨諮られ，承認した。

## 議 題

### 1) 職員給与規程，再雇用規程及び役員報酬規程の一部改正について

議長から発議のあと，伊藤理事から，資料 1 に基づき，職員給与規程，再雇用規程及び役員報酬規程の一部改正について，説明があった。

続いて，総務課長から，改定の概要及び改定案について説明があった。

審議の結果，原案どおり承認した。

### 2) 第 2 期中期目標・中期計画の素案について

議長から発議のあと，伊藤理事から，資料 2 に基づき，第 2 期中期目標・中期計画の素案について説明があった。

学長から，ご意見がある場合は 23 日までにご連絡頂き，その後の対応については学長に一任頂きたい旨発言があった。

審議の結果，原案どおり承認した。

構成員から，以下のような発言があった。

- ・ 中期計画が抽象的だと感じる。(資料 2 の)右側の実施事項も中期計画の中に織り交ぜて文部科学省に提出したほうが良いのではないか。
- ・ (数値目標を入れていないことについて) 数値目標が達成できなければ修正すれば良い。方向性とか戦略性に問題がなければ達成できるような数値目標を設定し，社会情勢など外的要因で変えなければならないときは，速やかに修正し，実行していくというのが民間企業の考え方だが，国立大学法人ではそういう訳にはいかないのだろうか。

- ・ 期間内の目標達成で終わりというわけではなく、事業は続いて行くわけだから、期間内で達成できなくても、次の取り組みで達成できるようになればいいのではないか。
- ・ 高度専門職業人として、主に技術者を育成する取り組みがあるが、経営者を育成するような取り組みが必要ではないか。また、それを中期計画や目標に入れることはできないのか。
- ・ 個人的な感覚だが、専門職業人というと、ゼネラリストではなく、スペシャリストの印象を受けるので、表現を変えたほうがいいのではないか。
- ・ 地域連携や国際化のところに学生がどのように入っていけるのかがわからない。
- ・ ビジョン 1(1 ページ)で示した「学びあいのコミュニティ」が、学生の支援に関する目標(4 ページ)にもあるので、学生同士の学びあいと誤解されてしまう恐れがある。4 ページは、「主体的な学び」とか「動機づけの向上」等として、それを支援するという表現の方が、最初の「学びあいのコミュニティ」の言葉が生きてくるのではないか。
- ・ 中期目標と中期計画の中に、もっと帯広畜産大学固有の言葉を入れたらよいのではないか。
- ・ 中期計画では具体的に AGH(アニマル・グローバル・ヘルス)を推進するとあるが、目的にも入れたほうが良いのではないか。
- ・ 目標と実施計画を具体的にし、キーパフォーマンスインジケータ(重要経営指標)を意識したほうが、自己評価及び外部評価のときに良いのではないか。
- ・ 原虫病研究の対象となる地域が、海外ということなら、もっとグローバルに研究成果を打ち出すことができるのではないか。

議長から、以下の発言があった。

- ・ 今の学問領域では真の農業経営者を育成することは難しいが、作物を作るだけでなく、食品衛生も含めて、幅広く知識をもった人材を育成したいと考えており、高度専門職業人には、農業経営者も含んでいるつもりだったが、伝わらないのなら新しい表現を考えたい。

### **3) 平成 20 事業年度に係る業務の実績に関する報告書について**

議長から発議のあと、伊藤理事から、資料 3 に基づき、平成 20 事業年度に係る業務の実績に関する報告書について説明があった。

審議の結果、原案どおり承認した

### **4) 第 5 期事業年度(平成 20 年度)財務諸表(案)について**

議長から発議のあと、伊藤理事から、資料 4 に基づき、法人化後、5 度目の決算になる旨

発言があったあと、財務課長から資料4について説明があった。

続いて、竹川監事から、昨年度との比較したポイントについて補足説明があった。

審議の結果、原案どおり承認した。

なお、当期末処分利益の取扱いの方針について、伊藤理事から下記のとおり説明があり、承認した。

- ・ 当期末処分利益が処分(案)のとおり目的積立金と認められるのは、例年12月であるため、学生支援施設である学生会館等の学生支援プラザ(仮称)の整備及び食品検査センター(仮称)の整備に充てることを、事前に了承をいただきたい。
- ・ 当該整備費の所要額はまだ確定していないため、確定後に改めて審議いただきたい。

## **5) 平成22年度概算要求について**

議長から発議のあと、伊藤理事から、資料5に基づき、平成22年度概算要求について説明があった。

構成員から、「炭素・窒素・リンの有効利用による環境保全型農法」について、中期目標の書き方を充実させた方が良いのではないかとの発言があり、議長から、記載方法について検討する旨発言があった。

審議の結果、原案どおり承認した。

## **6) 創立70周年記念事業について**

議長から、資料6に基づき、創立70周年記念事業について説明があった。

審議の結果、原案どおり承認した。

## **報告事項**

### **1) 平成21年度補正予算について**

伊藤理事から、資料7に基づき、平成21年度補正予算について報告があった。

### **2) 財団法人帯広畜産大学後援会の新公益法人制度への対応について**

伊藤理事から、資料8に基づき、財団法人帯広畜産大学後援会の新公益法人制度への対応について、平成21年5月25日開催の財団法人帯広畜産大学後援会理事会・評議員会において、財団法人帯広畜産大学後援会を解散し、行っていた事業及び財産は大学が承継し、引き続き事業を実施することで検討することが承認された旨報告があった。

続いて学長から説明があった。

構成員から、公益法人法における公益目的事業がまだ整理されていない部分もあるので、今すぐ結論を出さずに、2~3年様子を見たほうが良いのではないかとの発言があった。

### **3) 平成 21 年度重点推進事項について**

伊藤理事から、資料 9 に基づき、平成 21 年度重点推進事項について報告があった。「アグリビジネスを担う人材育成のための実践的教育の検討について」、構成員から、以下のような発言があった。

- ・ MOT では、技術者に経営能力をつけることが挙げられているが、経営者に技術的なことがわかるような教育をすることも必要だと思う。技術の見極めができるからマネジメントできるのであり、そういう人材を育てないとビジネスの活性化は難しいと感じる。
- ・ 日本では、技術系の人に対する会社や世の中の評価があまり高くないように感じるが、モノづくりは、技術系の人が経営の知識を持つことによって、もっと良くなると思う。「経営」というと、いかに儲けるかという基準でしか技術やモノを考えていない人がいるが、ひとつの技術やモノづくりは長期的に培われていくものなので、大学においてそのような認識をもった人材を育成していただきたい。

議長から、第 31 回経営協議会は、10 月 15 日(木)10 時から、本部棟大会議室において開催する予定である旨の発言があった。

以 上